

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 市長公室 企画政策課

総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	重要事務事業	—			市単独	
	施策	2	行政運営	総合計画実施計画	○			補助率	
	小施策	1	行政マネジメントシステムの確立	新規・継続	継続				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	総合計画(基本構想), 後期基本計画		
	-	-	-	-	-	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
本市の目指すべき将来像である「住みよいまち 訪れてよいまち 笠間」～みんなで創る 文化交流都市～」の実現に向けて、基本構想及び後期基本計画に掲げた政策や施策の内容をより具体的に示しながら推進していく。また、中期目標(後期基本計画 重点視点)や短期目標(重点施策)を決定し、市内外に本市の目指す方向性を発信していく。また、第2次総合計画の策定に向けて検討を進めるとともに、平成28年度中の策定を目指していく。	○実施計画策定 ・実施計画策定のため、策定方針の決定し、職員周知を徹底する。 ・実施計画、重点施策及び重要事務事業決定のため、各課調整及び企画調整会議の円滑な運営を図る。 ○進行管理 ・事務事業評価を活用した進行管理を実施する。 ・施策評価を活用した進行管理を実施する。	・実施計画決定及び周知 ・重点施策及び重要事務事業の決定及び周知	/
	H27事業計画 ○実施計画策定 ・実施計画策定のため、策定方針の決定し、職員周知を徹底する。 ・実施計画、重点施策及び重要事務事業決定のため、各課調整及び企画調整会議の円滑な運営を図る。 ○進行管理 ・事務事業評価及び施策評価を活用した進行管理を実施する。 ○第2次総合計画の策定 ・計画の策定に向けて検討を進める。	H28事業計画 ○実施計画策定 ・実施計画策定のため、策定方針の決定し、職員周知を徹底する。 ・実施計画、重点施策及び重要事務事業決定のため、各課調整及び企画調整会議の円滑な運営を図る。 ○進行管理 ・事務事業評価及び施策評価を活用した進行管理を実施する。 ○第2次総合計画の策定 ・計画策定作業を進める。 ・計画策定及び計画の周知徹底	H29事業計画 ○実施計画策定 ・実施計画策定のため、策定方針の決定し、職員周知を徹底する。 ・実施計画、重点施策及び重要事務事業決定のため、各課調整及び企画調整会議の円滑な運営を図る。 ○進行管理 ・事務事業評価を活用した進行管理を実施する。 ・施策評価を活用した進行管理を実施する。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員・市民
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	・計画の進行管理の実施 ・基本計画に基づく実施計画、重点施策及び重要事務事業の決定 ・将来像実現のため、市民の理解と信頼性の向上
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・行政評価との連携 ・各課意見調整及び企画調整会議の運営 ・職員及び市民への周知徹底
	④対象指標	職員数 人 市民数 人
	⑤成果指標	決定施策数 施策 決定事務事業数 事業 決定重要事務事業数 事業
	⑥活動指標	各種アンケート実施回数 回 専門部会、策定委員会、審議会開催数 回 企画調整会議開催数 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
投入コスト(インプット)	事業費	事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
		財源内訳	千円							
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
	その他	千円								
	一般財源	千円	2,486	106	18	0	0	12,000	0	
	事業費計(ア)	千円	2,486	106	18	0	0	12,000	0	
	職員割合	人 千円	1.90 14,250	1.40 10,500	1.25 9,375	0.750 5,625	0	0	0	
	時間外	千円	827		902					
嘱託臨時	千円	590								
他課の協力分	千円									
人件費計(イ)	千円	15,667	10,500	10,277	5,625	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	18,153	10,606	10,295	5,625	0	12,000	0		
活動指標	指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	各種アンケート実施回数	回	6	1	1	1	2	6	1	
	専門部会、策定委員会、審議会開催数	回	15	0	0	0	6	15	0	
	企画調整会議開催数	回	4	3	4	4	6	6	4	
対象指標	職員数	人	741	735	727	721	721	721	721	
	市民数	人	78,862	78,279	77,723	77,351	77,351	77,351	77,351	
成果指標	決定施策数	施策	49	0	0	0	0	30	0	
	決定事務事業数	事業	226	365	404	410	410	410	410	
	決定重要事務事業数	事業	23	87	78	90	90	90	90	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 H23.5の地方自治法一部改正により、基本構想制定の義務付けが廃止された。今後は、その在り方について現在の計画期間が満了する平成28年度を見据え、計画の役割、名称、構成、期間等について検討を進めていく必要がある。限られた財源で最大の効果を挙げるため、選択と集中による行政改革を推進し、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民の実感度(満足度)を高めていくことが求められている。また、協働によるまちづくりを進めていくうえでは、的確でわかりやすい行政情報の積極的な提供を行い、課題を共有しまちづくりへの関心を高めていくことが重要となってくる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	本市のまちづくりの方針を定める最上位計画であり、全ての行政活動の根幹となるものである。 また、策定にあたり、直近の市民意識の動向を把握し、近年の情勢を背景に各施策の現況と課題を整理している。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	後期基本計画に掲げる施策の進行管理については、施策評価の運用が開始されている。また、3ヶ年実施計画については、事務事業評価(事業振り返り)からの連続性をもたせることで、事業の改革・改善を促進するとともに、実施事業の採択にあたっては、一定の基準を定めることで透明性と公平性を高めた。 以上のことから、現時点においては向上の余地はない。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	共通調書は、Excel形式で管理運用しており、作業の煩雑化の一要因となっていたが、平成27年度に予定されている「事務事業マネジメントシステム」の導入により一元的な管理が可能となることから、有効かつ効率的な運用方法を構築することで、さらなる精度向上及び作業効率向上が期待できる。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今後も、精度向上及び作業効率向上を目指し、関係各課との調整を進めていく。 一方で、地方自治法一部改正による基本構想制定の義務付け廃止を受けて、これまで総合計画が果たしてきた役割を整理するとともに、様々な観点からその在り方を検討していく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 実施計画内容の精度向上及び作業効率向上に向けて、「事務事業マネジメントシステム」の運用方法について、関係課と連携しながら進めていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 内部管理事務支援システムを導入等を検討し、事業精度及び作業効率を向上を図る。
④取組状況 導入決定に向けて、システム所管課を中心に協議調整を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 総合計画は、本市のまちづくりの方針を定める最上位計画であり、全ての行政活動の根幹となるものである。 よって、本事業を休廃止することは、本市の目指すべき方向性を失うこととなり、大きな混乱を招くこととなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	笠間市の最上位の計画であり、総合的な計画を策定し、適切な進行管理を行い、内外に情報を提供して行くことは行政運営上、重要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 市長公室 企画政策課

事務事業名	広域行政事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
		評価事業	重要事務事業	—			市単独			
			総合計画実施計画	○				補助率		
			新規・継続	継続						
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	開始年度	終了年度						
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	連携市町村等			
	施策	4 広域行政								
	小施策	1 広域連携事業の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	水戸地方拠点都市地域基本計画、公の施設の広域利用に関する協定			
	一般	総務費	総務管理費	企画費	広域行政事務	根拠法令	地方自治法第244条の3、地方自治法第252条の2、地方拠点法第3条第1項			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域の活性化、認知度向上、イメージアップ及び業務の効率化につながるように広域的な課題に対する要望事項の調整や広域計画の策定及び推進などを図り、近隣市町村との相互支援や連携の充実・検討を進める。 また、県央地域首長懇話会において、定住自立圏形成に向けた調査・研究を進めていく。 ・いばらき北関沿線地域活性化協議会 ・水戸地方拠点都市地域整備推進協議会 ・県央地域首長懇話会 ・茨城空港利用促進協議会 ・霞ヶ浦導水事業建設促進協議会 ・県北水資源開発促進協議会	・各種要望活動の実施 ・各種協議会活動の実施 (広域計画の策定及び推進、広域連携事業の検討及び推進) ・各種協議会の在り方検討 ・一部事務組合の見直し検討 ・定住自立圏形成に向けた調査・研究	公共施設相互利用者数(365,000人)	いばらき北関沿線地域活性化協議会 80千円/水戸地方拠点都市地域整備推進協議会 9千円/県央地域首長懇話会 87千円/茨城空港利用促進協議会450千円/霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金 4千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	県央地域 茨城県	④対象指標	県央地域構成市町村 県央地域在住者	市町村 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	広域圏の活性化	⑤成果指標	公共施設相互利用者数 広域事業・連携が行われていると感じている市民の割合 いばらき北関.com訪問者	人 % 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各種協議会活動の実施 広域圏での各種要望活動	⑥活動指標	広報掲載数	回
				連携事業数	回
				各種イベント実施回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円	692	659	685	630	641	641	641			
	事業費計(ア)	千円	692	659	685	630	641	641	641					
人件費		職員割合	人 千円	0.23	1,725	0.23	1,725	0.20	1,500	0.300	2,250	0	0	0
		時間外	千円											
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	1,725	1,725	1,500	2,250	0	0	0				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	2,417	2,384	2,185	2,880	641	641	641					
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
活動指標	広報掲載数	回	3	4	5	6	7	8	9					
	連携事業数	回	10	10	15	15	15	15	15					
	各種イベント実施回数	回	6	6	6	6	6	6	6					
対象指標	県央地域構成市町村	市町村	9	9	9	9	9	9	9					
	県央地域在住者	人	723,437	723,300	759,818	716,449	716,449	716,449	716,449					
成果指標	公共施設相互利用者数	人	363,239	364,000	364,500	365,000	365,500	366,000	366,500					
	広域事業・連携が行われていると感じている市民の割合	%	39	29	30	29	40	40	40					
	いばらき北関.com訪問者	回	99,443	137,097	150,000	-	-	-	-					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国が推進する「定住自立圏構想」では、人口減少・少子高齢化社会においては、全ての市町村にフルセットの生活機能を整備することは困難となってきたため、中心市と近隣の市町村が、集約とネットワーク化の考え方に基づき、相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進することが求められている。県内でも県境をまたいで八溝山周辺地域定住自立圏形成協定締結や、土浦市やつくば市が合併への勉強会を始めるなど、広域的な取り組みが具体化してきている。このよう中で、県央地域においても水戸市を中心とする定住自立圏形成に向けた取り組みが進めら

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、地域の実情や特性を生かしたに行政サービスを展開する上では、広域的な地域が連携を図り進める必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	更なる地域間連携により、それぞれの特性を生かした行政サービスが展開できる。各協議会の趣旨や活動内容の見直しをすることで、広域的課題に対し的確な取り組みへとつなげられる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	これまで協議会負担金や事務工程について見直しを進めており、これ以上の効率化は現状では、困難である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	広域連携により、広域的な課題の検討や連携体制の充実により効率的な行政運営を図るため、今後とも必要な事業である。一方で各協議会の在り方についての検討をしていく必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 広域連携による取り組みを進める一方で、協議会設置目的の達成や協議会を取り巻く環境変化など協議会の在り方についても、引き続き検討を進めていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 県央地域における広域連携の取り組み及び各広域連携協議会のあり方を検討していく。
④取組状況 あり方検討の結果「県北水資源開発促進協議会」については、設置当初の目的は十分に達成された等の意見を踏まえ解散とされた。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 本事業は、市域を超えた広域的課題への対応を趣旨とするものであり、今般、地域間競争が激化する一方で、地域間協調が求められている。よって、本事業を休廃止した場合には、広域連携でなければ解決できない課題への対応が不可能となる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	より効果的・効率的な広域行政を推進する。各協議会においても協議会の在り方についての検討を引き続き進めていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	土地利用関係事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率	茨城県企画部水・土地計画課	
小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます	H22	単年度繰返し	共催者・関係団体				
施策	1 土地利用							
小施策	1 計画的な土地利用の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	-	-	-	-	-	根拠法令	国土利用計画法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国土は、現在及び将来における国民のための限られた資源であり、生活及び生産など諸活動の基盤である。健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展を図るため、国土利用計画法・都市計画法など土地利用関連法を遵守し、適正な運用を図る。 (平成22年度権限委譲)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用関連法の熟知 ・国土利用計画法の遵守及び適正な運用 ・関係各課及び機関との連絡調整 ・無届土地取引の把握 ・国土利用計画法届出制等の普及・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な事務の執行 	
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	土地取引届出等該当者	④対象指標	土地取引届出等該当者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どのような状態にしたいのか)	限られた国土の計画的な土地利用を図り、健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展に資するため、適切に事務を執行する。	⑤成果指標	土地取引届出処理件数 違反(期限後届出)処理件数	件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・国土利用計画法に基づく土地取引届出等事務(土地取引届出処理、無届土地取引処理)及び土地利用動向調査、地価公示、地価調査に関する調査報告	⑥活動指標	国土利用計画法関連研修会 関係各課及び機関連絡調整	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		職員割合	人 千円	0.13	975	0.12	900	0.15	1,125	0.100	750		0		0		0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	975	900	1,125	750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	975	900	1,125	750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	国土利用計画法関連研修会	回		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	関係各課及び機関連絡調整	回		随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時		
対象指標	土地取引届出等該当者数	人		7	24	71													
成果指標	土地取引届出処理件数	件		7	21	24		28											
	違反(期限後届出)処理件数	件		0	3	47		9		0		0		0		0			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国土利用計画法に基づく土地取引届出事務等について権限移譲によりH22年度より事業を実施(執行)している。本事業では、土地取引等に関し適切な対応をするため、国土利用計画法をはじめとする土地利用関連法を熟知しなければならず、専門性が高い事業である。今後も、適切な事務を執行するため、関連法の理解に努め、関係各課及び機関との連絡調整を図っていく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 市長公室 企画政策課

事務事業名	デマンドタクシーかさま運行事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	○	健康づくり			
			新規・継続	継続				
総合計画	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり [土地利用・都市基盤]	事業期間	開始年度	終了年度	補助率	笠間市商工会	
小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体				
施策	2 公共交通							
小施策	2 公共交通の維持確保							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	総務管理費	企画費	デマンド交通事業	根拠法令	笠間市デマンドタクシー運行事業費実施要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】 公共交通空白地域の解消や高齢者を中心とした交通弱者の医療・福祉・商業施設等へのアクセス強化、地域の活性化、市民福祉の向上を図るために、平成20年2月から運行を開始、平成21年には、デマンド交通システム運営事業業務を笠間市商工会に委託している。また、平成22年4月には従来の7エリアから3エリアに統合し、利便性の向上を図った。平成25年3月にシステム(東日本電信電話株式会社)を更新した。運送事業者は、市内タクシー事業者4社となっている。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・運營業務(運送事業を含む) ・利用登録者管理業務 ・運行データ収集及び分析 ・チケット販売箇所の設置推進 ・利用促進に向けた各種PRの実施	3 【年度目標】 運營業者及び運送事業者と協議を進め効率的な運行を目指す。	4 【事業費の内容(決算額)】 委託料50,698千円 償還金, 利子及び割引料20千円
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、利用登録者	④対象指標	市民(市内在住) 利用登録者数	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	市民の移動手段である公共交通の維持確保を行い利便性の向上を図る。	⑤成果指標	1日当たり利用者数 乗車券販売額(年間) 利用率(年間利用者数/年間乗車可能)	人 千円 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	交通弱者の移動手段の確保により運行を実施。利便性を向上するための運行見直し	⑥活動指標	チケット販売箇所数	箇所
				運営・運送事業者会議 苦情等処理件数(委託先含む) 広報、掲示板、新聞等への掲載	回 件 5回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円		13,628												
			一般財源	千円	55,540	66,599	50,594	50,718	52,413	52,413	52,413	52,413						
事業費計(ア)		千円	69,168	66,599	50,594	50,718	52,413	52,413	52,413	52,413								
人件費	人員	職員割合	人 千円	0.42 3,150	0.69 5,175	0.55 4,125	0.550 4,125		0	0	0							
		時間外	千円	206														
		嘱託臨時	千円	590														
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	3,946	5,175	4,125	4,125	0	0	0								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	73,114	71,774	54,719	54,843	52,413	52,413	52,413									
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	チケット販売箇所数	箇所	46	46	46	55	60	65	70									
	運営・運送事業者会議	回	1	2	2	3	3	3	3									
	苦情等処理件数(委託先含む)	件	56	73	43	40	35	30	25									
	広報、掲示板、新聞等への掲載	5回	5	5	5	8	9	10	11									
対象指標	市民(市内在住)	人	78,862	78,279	77,723	77,351	77,351	77,351	77,351									
	利用登録者数	人	7,181	7,402	7,574	7,746	8,000	8,200	8,400									
成果指標	1日当たり利用者数	人	186	191	195	205	206	210	215									
	乗車券販売額(年間)	千円	13,628	14,294	12,920	14,400	14,600	14,800	15,000									
	利用率(年間利用者数/年間乗車可能人数)	%	29.0	30	31	32	33	34	35									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>高齢社会が進展する中で本事業の必要性・重要性はますます高まっており、今後ますます需要の増加に見込まれている。これと並行して、本事業の認知度や利便性を向上させる取り組みを進め利用者を増加させていく必要がある。</p> <p>また、事業の推進にあつては、路線バスやタクシー、鉄道など既存公共交通と連携をしていく必要がある。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者をはじめとする交通弱者に対しては必要な事業であり、今後さらに加速が予測される高齢社会に適切に対応していくうえでも必要な事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	高齢者社会の進展に比例して、需要はさらに増えるものと考えられる。利便性を高めるためにエリアや運行方法の見直しを検討する。また「デマンドタクシーかさま」のPRを的確な手法で対象者へ継続的に実施していくことで新たな利用者確保へとつなげられると考えられる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	新システム構築導入に伴い年間維持管理コストを大きく縮減している。また、運送コストについては、価格不安定な原油(燃料費)や利用者が増加した場合による走行距離の増加、消費税改定など、さらなるコスト増大が予測される中にある場合は、現状、コスト削減は不可能と考える。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 必要性が非常に高い事業であるので、効率的な運行に努めながら継続していく。また、公共交通の充実は自家用自動車運行の抑制が図れ地球温暖化対策の一環ともなる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 利便性を高めるため、土曜日の試験運行を実施し、検証するとともに、エリア再編に向けた検討を進める。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 利便性を高めるためにエリアや運行方法の見直しを検討する。また、他の公共交通との連携が図れるかも検討する。
④取組状況 地域公共交通会議において、デマンドタクシーかさまの運行に関する課題整理及び今後の方向性について合意形成を図った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 高齢化社会を背景に、当面は交通弱者の増加が見込まれる。よって、廃止することは困難である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	事業の必要性は高いため、より効率的・効果的な運行を図るための事業改善を行ないながら実施していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 市長公室 企画政策課

事務事業名	公共交通維持確保事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合計画実施計画	○			補助率	市負担額の1/6
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	新規・継続	継続				JR東日本水戸支社／茨城交通(株)／JROB
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	開始年度	終了年度				
	施策	2 公共交通	事業期間	H4	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	2 公共交通の維持確保						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城県公共交通活性化指針	
	一般	総務費	総務管理費	企画費	公共交通対策事業	根拠法令	交通基本法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
○路線バス運行対策費補助 既存公共交通(路線バス)の維持確保を図るため、以下、3路線の運行に伴う損益に対し、補助金を交付する。損益額を抑制するため、広報周知活動により利用を促進する。 ・岩間駅～茨城町役場間 ・友部駅～中央病院間 外2路線 ・笠間駅前～岩下入口間 ○稲田・福原駅乗車券類簡易販売業務委託 稲田・福原駅の無人化防止(防犯・安全対策)及び鉄道施設の機能確保(乗車券類販売)による周辺住民の利便性を確保する。 ○高速バス「益子・笠間～秋葉原線」PR 平成19年10月に廃止となった高速バスについて、震災時の臨時運行を契機に再開への気運が高まり、平成24年6月に運行が再開された。また、平成25年4月には益子町まで延伸された。 以来、順調に利用者が増加している。	・路線バスの現状と課題の整理 ・スクールバス導入に伴う補助対象路線存続の検討 ・交通事業者(茨城交通株式会社)との協議調整 ・路線バスの利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動) ・交通事業者(JR東日本水戸支社及びJROB会)との協議調整 ・高速バス「益子・笠間～秋葉原線」のPR	・廃止危機路線の維持確保 ・路線バス利用者数(輸送人員数)の減少抑制 ・市内駅の無人化防止	補助金 8,848千円 県補助金 243千円(歳入) 委託料720千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	・路線バスの現状と課題の整理 ・スクールバス導入に伴う補助対象路線存続の検討及び決定 ・交通事業者(茨城交通株式会社)との協議調整 ・路線バスの利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動) ・交通事業者(JR東日本水戸支社及びJROB会)との協議調整 ・高速バス「益子・笠間～秋葉原線」のPR	・路線バスの現状と課題の整理 ・交通事業者(茨城交通株式会社)との協議調整 ・路線バスの利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動) ・交通事業者(JR東日本水戸支社及びJROB会)との協議調整 ・高速バス「益子・笠間～秋葉原線」のPR	・路線バスの現状と課題の整理 ・交通事業者(茨城交通株式会社)との協議調整 ・路線バスの利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動) ・交通事業者(JR東日本水戸支社及びJROB会)との協議調整 ・高速バス「益子・笠間～秋葉原線」のPR

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域住民 交通事業者	④対象指標	市民数 交通事業者	人 社
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・市民の移動手段である公共交通の維持確保及び利便性の向上 ・地域づくり支える公共交通の活性化	⑤成果指標	維持路線数 市内各駅の有人化率 輸送人員数(補助対象路線)	路線 % 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・広報周知活動による利用促進 ・交通事業者と連携を図る ・路線バス運行に伴う損益に対する補助 ・鉄道施設の機能維持(乗車券類販売委託)	⑥活動指標	広報周知活動回数 補助路線数 無人化解消駅数	回 路線 駅

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円		163		188		197		243		121		0	0	
			地方債	千円														
			その他	千円														
	一般財源	千円		6,881		7,047		8,189		9,325		8,879		7,000		7,000		
	事業費計(ア)	千円		7,044		7,235		8,386		9,568		9,000		7,000		7,000		
人件費	職員割合	人	千円	0.16	1,200	0.16	1,200	0.17	1,238	0.200	1,500		0		0	0		
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円		1,200		1,200		1,238		1,500		0		0		0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		8,244		8,435		9,624		11,068		9,000		7,000		7,000		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	広報周知活動回数	回		1		2		5		5		5		5		5		
	補助路線数	路線		3		3		3		3		3		2		2		
	無人化解消駅数	駅		2		2		2		2		2		2		2		
対象指標	市民数	人		78,862		78,279		77,723		77,351		77,351		77,351		77,351		
	交通事業者	社		2		2		2		2		2		2		2		
成果指標	維持路線数	路線		3		3		3		3		3		2		2		
	市内各駅の有人化率	%		100		100		100		100		100		100		100		
	輸送人員数(補助対象路線)	人		99,307		94,794		88,998		90,000		92,000		93,000		93,000		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 近年の自家用自動車の普及を背景に、利用者が年々減少するなど路線バスの維持・確保が困難な状況となっている。年々増加する路線バスの損益額を抑制するために、利用者の増加を促すため、広報周知活動を展開していく必要がある。また、地域内の効率的な移動性を確保するため他の公共交通との連携を図るとともに、幹線道路網の整備や拠点施設整備の動向を踏まえた再編が必要となってくる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	鉄道による隣接市町村とのアクセスや路線バスによる駅から市内の各拠点へのアクセスの手段を確保するため必要な事業である。また、公共交通に頼らなければならない利用者の利便性を確保するものである。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	利用者の伸び悩みや減少が顕著であるため、交通事業との連携のもと継続的な広報周知活動を進める。また、路線バスについては潜在する利用の見込みを調査し、路線の見直しなどを行い、利用者の拡大を図る。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 市民の生活環境を高めるため必要な事業であり、また、公共交通の充実が自家用自動車運行の抑制が図れ地球温暖化対策の一環ともなる。また、本市では健康都市かさまの実現に向けた取り組みを展開しており、公共交通の活性化は市民の「歩く」を創出するものであり重要性は高いもの考える。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 路線バスについては、現状・需要を把握し、公共交通全体を考えた中で、路線の見直し等を検討していく。 ④取組状況 「デマンドタクシー&路線バスマップ」を各戸配布した。友部駅～中央病院間外2路線沿線の新高校生を対象に、中学校を通してバス利用促進のチラシを配布した。有楽町駅前高速バス「益子・笠間～秋葉原線」のPRイベントを行った。区長文書にて高速バスチラシを配布した。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 本事業は、主に、デマンドタクシーかさまの運行時間帯外や一定の需要があるルートを行う路線バスの維持確保であり、休廃止となった場合、利用者への影響が懸念される。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	市民の足の確保という点では必要性は高い事業である。しかしながら、利用者の減少、補助金額の増大といったところも見られることから、現状及び課題の把握に努め、活性化に向けた取り組みを交通事業者と連携しながら進めていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	公共交通対策事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
				評価事業	重要事務事業	○			市単独			
					総合計画実施計画	○						
	総合計画	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】		新規・継続	継続			補助率			
小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します		開始年度	終了年度								
小施策	2 公共交通		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城県公共交通活性化指針					
	一般	総務費	総務管理費	企画費	公共交通対策事業	根拠法令	交通基本法					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	○				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
○茨城県公共交通活性化会議 広域的連携(同一生活圏の市町村及び交通事業者)による地域公共交通の調査研究及び維持・確保・改善に向けた事業の実施 ○常磐線・水戸線整備促進期成同盟会 各期成同盟会を通じた要望活動により、鉄道輸送力の増強、在来線の維持確保及び鉄道施設の利便性の向上 ○公共交通 地域内の効率的な移動性を確保し活性化を図るため、公共交通の現状と課題を把握したうえで、地域にあった公共交通の指針を策定し、各公共交通の確保・改善を図る各種事業を展開する。	・公共交通全体の現状と課題の整理 ・交通事業者との協議調整 ・利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動)	・公共交通利用者の維持 ・利用者増加による公共交通の活性化	・負担金:51千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	・公共交通全体の現状と課題の整理 ・交通事業者との協議調整 ・笠間市地域公共交通会議における合意形成 ・利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動)	同左	同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域住民 笠間市地域公共交通会議 交通事業者	④対象指標	市民数 笠間市地域公共交通会議 公共交通事業者	人 人 社
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・市民の移動手段である公共交通の維持確保及び利便性の向上 ・地域づくり支える公共交通の活性化	⑤成果指標	市内各駅の乗降人員数 輸送人員数(補助対象路線) デマンドタクシー利用者数(年間)	人/日 人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・総合的な公共交通の在り方検討 ・鉄道輸送力増強及び利便性向上(期成同盟会による要望活動) ・交通事業者と連携を図る	⑥活動指標	ノーマイカーデー実施日数 笠間市地域公共交通会議開催数	日 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		760		416		51		51		121		121		121	
		事業費計(ア)	千円		760		416		51		51		121		121		121		
人件費		職員割合	人 千円	0.16	1,200	0.16	1,200	0.28	2,063	0.200	1,500		0		0		0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円		148														
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		1,348		1,200		2,063		1,500		0		0		0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		2,108		1,616		2,114		1,551		121		121		121			
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	ノーマイカーデー実施日数	日		14		14		14		14		14		14		14			
	笠間市地域公共交通会議開催数	回		1		0		0		1		1		1		1			
対象指標	市民数	人		78,862		78,862		77,723		77,723		77,723		77,723		77,723			
	笠間市地域公共交通会議	人		22		22		22		22		22		22		22			
	公共交通事業者	社		5		5		5		5		5		5		5			
成果指標	市内各駅の乗降人員数	人/日		7,100		7,050		6,930		6,830		6,740		6,670					
	輸送人員数(補助対象路線)	人		99,307		94,794		88,998		96,000		93,000		96,000		96,000			
	デマンドタクシー利用者数(年間)	人		44,904		45,953		47,500		48,500		49,500		50,500		51,000			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 本格的な人口減少、少子高齢化社会の到来や環境・エネルギー問題など社会情勢の変化により、公共交通の重要性・必要性は、これまで以上に高まっている。また、県では、県民の移動確保や地域づくりを支える公共交通の活性化の観点から「茨城県公共交通活性化指針」が策定されるなど公共交通を取り巻く環境は刻々と変化している。今後、市民生活の「足」となる公共交通を確保し、かつ、利用しやすい公共交通サービスを持続的に提供していくため、また市街地の活性化を図る上でも、重要な要素のひとつとして、新たな公共交通網の構築が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢化や環境・エネルギー問題など社会情勢の変化により、公共交通の重要性・必要性は、これまで以上に高まっており、より効率的な公共交通体系を確立するための対策は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	市民の生活環境を高めるため、移動手段を確保する公共交通体系の確立は必要不可欠なものである。市街地の活性化を図る上でも、重要な要素のひとつとして、新たな公共交通網の構築が求められている。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の生活環境を高めるため、各公共交通機関が連携を図り効率的な公共交通網の確立を図っていく。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 調査結果をもとに、交通事業者と連携しながら利用される公共交通網の構築を目指す。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 平成26年度に市内全域の交通量や人の流れ、潜在需要の調査結果をもとに、交通事業者と連携しながら利用される公共交通網の構築を目指す。
④取組状況 交通関連の基礎的な調査を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	市民生活環境の向上を図るため必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	政策調査事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
					評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
						総合計画実施計画	—			補助率		
						新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕				事業期間	開始年度	終了年度				
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します					平成21年度	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	施策	2 行政運営										
	小施策	4 行政事務の効率化・高度化の促進										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	総務費	総務管理費	企画費	政策調査事業	根拠法令						
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】				
人口減少、少子化、高齢化社会の中で、多様化する行政課題の調査及び対応策、また、特命事項の推進に係る調査、研究業務を実施する。		人口減少、少子化、高齢化にある中で、持続可能な都市の形成に向けた課題対応策の情報収集、調査及び対応策の検討並びにまちなかガイドシステムの構築を行う。				適切な情報の収集、調査及び次年度に向けた取組みの提案		報償費 11,000 旅費 729,787 需用費 410,275 委託料 4,132,080 備品購入費 1,095,120				
		H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画						
		人口減少、少子化、高齢化にある中で、持続可能な都市の形成に向けた課題対応策の情報収集、調査及び対応策の検討並びに施策の提案。		人口減少、少子化、高齢化にある中で、持続可能な都市の形成に向けた課題対応策の情報収集、調査及び対応策の検討並びに施策の提案。		人口減少、少子化、高齢化にある中で、持続可能な都市の形成に向けた課題対応策の情報収集、調査及び対応策の検討並びに施策の提案。						

目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民・職員・国・県・民間事業者	④対象指標	事業者等	単位	団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	トップマネジメントの強化	⑤成果指標	課題解決に向けた取組みの実施件数	件	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	部門横断的な政策等の調査・研究並びに必要な協議を実施	⑥活動指標	調査・研究・提供を行った件数	件	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		22,500												
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	594	1,712	1,719	16,698	1,307	1,500	1,500							
	事業費計(ア)	千円	594	24,212	1,719	16,698	1,307	1,500	1,500									
人件費	職員割合		人	千円	1.10	8,250	0.91	6,825	0.45	3,375	0.500	3,750	0.55	4,125	0.65	4,875	0.90	6,750
	時間外		千円		284		199		100		490		500		500		500	
	嘱託臨時		千円															
	他課の協力分		千円															
	人件費計(イ)		千円	8,534	7,024	3,475	4,240	4,625	5,375	7,250								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	9,128	31,236	5,194	20,938	5,932	6,875	8,750									
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	調査・研究・提供を行った件数	件							19	20	20	20						
対象指標	事業者等	団体							-	-	-	-						
成果指標	課題解決に向けた取組みの実施件数	件							5	2	2	2						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 少子化, 高齢化及び人口減少の中での持続可能なまちづくりという課題そのものに変化はない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>当該地の利活用は、合併前からの課題であったが、暫定利用をはじめとした取組みの結果として、県事業(新市町村づくり支援事業)で着手した雨水排水処理施設の整備事業が今年度中に完成する予定となっている。本格的な利活用を進める条件整備が整ってきている。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	未利用公有地の利活用は、適正な土地利用を図る上でも重要である。畜産試験場跡地の地域の活性化や利便性の向上に繋がる利活用は、長年の課題であった。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	雨水排水施設整備事業が進められており、並行して所有者である茨城県とともに企業等の誘致活動を行っている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	早期の利活用を推進する必要がある。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 雨水排水施設整備の実施設計に時間を要したが、平成27年度中の完了に向けて具体的な工事が進められている。早期の利活用に向け、茨城県と協議等を行いながら進めていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 県及び市の関係部局との連絡調整を強化する。
④取組状況 関係部局と、適宜連絡調整会議を実施し、積極的に情報交換等を実施している。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 今後のまちづくりにおいて重要となる大規模な公有地であるが、事務事業を廃止した場合、利活用を促進することができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している 他事業に関連がないため

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	早期の利活用に向け、今後も継続して実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 トップマネジメントの補完, 横断的な調整や情報の共有の重要性には大きな変化はない。ただし, 政策調整会議を含めた会議そのもののあり方については, 再検討を行う必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 厳しい雇用環境に加え、東日本大震災による影響に対する救済事業として継続している。なお、必要性は高い事業となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点) 補助申請, 処理のみの業務となっているため, 評価は各事業担当課で実施。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	被災地域で進められている事業であり、一定の求人を創出しており、雇用環境の向上に寄与している。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

事務事業名	工業統計調査事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県	
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率	100%		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度			総務省・経済産業省・茨城県		
	施策	2	行政運営	調査周期	調査周期					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	共催者・関係団体			
	一般	総務費	統計調査費	指定統計費	工業統計調査	根拠法令	統計法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
○工業統計調査 製造業に属する事業所を対象に、事業所数・従業員数・製造品出荷額、原材料使用額等を調査し、工業の実態を明らかにする。	・統計法に基づき、適正な調査事務を実施する。 ・回収後の調査票は十分な審査を行い、調査内容の精度を高める。 ・調査拒否者への直接依頼を行い、回収率を高める。	・工業統計調査 対象数:459事業所	・報酬 441千円 ・職員手当 14千円 ・賃金 29千円 ・旅費 10千円 ・需用費 43千円 ・役務費 5千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
		・上記と同様、統計法に基づき、適正な調査事務を実施する。	・上記と同様、統計法に基づき、適正な調査事務を実施する。

目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内事業所, 市内居住世帯	④対象指標	調査対象事業所 調査票対象世帯	事業所 世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	統計法に基づく基幹統計調査を実施	⑤成果指標	調査票の回収率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	調査員による調査票配布・回収後、調査票の審査による調査内容の精度向上	⑥活動指標	調査票の審査件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
投入コスト(インプット)	事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円	3,388	2,704	5,509	538	0	533	533								
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	2	13	13	4	0	6	6								
		事業費計(ア)	千円	3,390	2,717	5,522	542	0	539	539									
	人件費	人件費	職員割合	人 千円	1.40	10,500	1.47	11,025	1.35	10,125	2.100	15,750	2.10	15,750	1.40	10,500		0	
			時間外	千円															
			嘱託臨時	千円															
他課の協力分			千円																
人件費計(イ)			千円	10,500	11,025	10,125	15,750	15,750	10,500	0									
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	13,890	13,742	15,647	16,292	15,750	11,039	539										
活動指標	指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
	調査票の審査件数	件		826	2,917	2,680	459		470	470									
調査対象事業所	事業所		4,146	4,992	470	459		470	470										
		調査票対象世帯	世帯		286	2,287													
調査票の回収率	%		97	98	97	99		98	98										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 個人情報保護の思想が強くなり、調査対象者への調査協りに困難を要する環境にあるため、調査拒否・調査票記入拒否などが増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	いずれの調査についても統計法に基づき実施しており、市民からなる統計調査員に統計調査を依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割になっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国や自治体において政策立案の際に必要な基礎資料となっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	統計法に基づき、国の基準による委託費100%で実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 法律に基づくもので、現行のまま実施する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	統計法に基づく調査で、国の主要施策の企画・立案・推進のため重要であるため現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12

事務事業名	統計調査員確保対策事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合計画実施計画	—			補助率	県基準による
総合計画系	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続				
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間	開始年度	終了年度			
	施策	2 行政運営		H18	継続的事業	共催者・関係団体	笠間市統計協会	
	小施策	1 行政マネジメントシステムの確立						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	統計調査費	統計調査総務費	統計調査標準的事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
統計法で定められている統計調査を円滑に実施するためには、調査員の確保が前提となり、その調査内容の精度を高めるためには調査員の資質向上が欠かせない。統計協会を設立することで、調査員として登録する会員を確保し、事業実施により調査員の意識の高揚、質の向上を図ることができる。	<ul style="list-style-type: none"> 調査員を確保するため、各行政区に1名以上の調査員登録を整備する。また、統計調査員の公募により増員を図る。 統計知識を高めるため、統計書を作成し登録調査員に配布する。 統計調査への意欲促進に繋げるため、視察研修、功労者表彰を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 登録調査員数：319人 	<ul style="list-style-type: none"> 職員手当 252千円 報償費 12千円 旅費 17千円 負担金補助金 537千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> 調査員を確保するため、各行政区に1名以上の調査員登録を整備する。また、統計調査員の公募により増員を図る。 統計知識を高めるため、統計書を作成し登録調査員に配布する。 統計調査への意欲促進に繋げるため、視察研修、功労者表彰を実施する。 	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	調査員の高齢化や地域的な偏りが生じないよう、地域の協力の下、適正な人員を確保	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	近年の調査員任命の変化(1調査員が複数の調査区を担当する)に対応できるよう自薦の者の登録も推奨し、登録調査員制度を整備	⑥活動指標
			視察研修参加人数 人
			功労表彰者数 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円		24	23	24	23	24	24	24	24	24		
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円	451	452	451	795	625	625	625	625				
	事業費計(ア)	千円	475	475	475	818	649	649	649							
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.18	1,350	0.18	1,350	0.18	1,350	0.600	4,500	0.60	4,500	0.18	1,350	0
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	1,350	1,350	1,350	4,500	4,500	1,350	0						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	1,825	1,825	1,825	5,318	5,149	1,999	649							
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	視察研修参加人数	人	103	100	100	108	110	110	110							
	功労表彰者数	人	15	46	23	46	30	30	30							
対象指標	行政区数	行政区	320	320	320	320	320	320	320							
	登録者数	人	307	314	317	319	320	320	320							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 個人情報保護の思想が強くなったことに伴い、統計調査環境が悪化しているため、調査員選出には困難を要する。
 合併による調査区の増大により、調査員の選任に苦慮していたため、各行政区からの推薦による登録調査員制度を活用することで、効率的に調査事務を進められる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	行政の業務である調査員選出を効率的に実施するために活用する登録調査員制度である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	調査員選出がスムーズに進む。更には、統計協会の事業を実施することにより、調査員の資質向上、統計思想の普及に繋げることができる。現在、公募により自主的に統計調査をやりたい調査員の拡充に力を入れている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	調査範囲が広くなり、国基準の報酬も減額されているような調査環境悪化の中で、調査員を確保するための事業は削減することができない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	統計調査事務を効率的に進めるためであり、事業として必要不可欠である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	統計調査において調査員の確保及び意識の高揚、質の向上は大変重要であるため現行どおりとする
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 総合計画の進行管理にあたり、数値的根拠の重要性が増している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
---------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 14

事務事業名	ふるさと創生基金事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
				評価外事業	重要事務事業							
					総合計画実施計画	—						
	総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続			補助率			
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間	開始年度	終了年度		共催者・関係団体				
	施策	3	財政運営		H17							
	小施策	2	財源の確保		(一部H23)							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	総務費	総務管理費	企画費	ふるさと創生基金事業	根拠法令	ふるさと創生基金条例					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				
1 【事務事業の全体概要及び背景】				2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
旧3市町の持寄り金を原資として設置した基金である。恵まれた自然を生かし、誇りと愛着の持てる「ふるさと笠間市」を自主的・主体的に築き上げる事業に活用する。				基金積立 活用する事業の検討				基金積立 基金の適切な管理		ふるさと創生基金積立 261千円		
				H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画				
				基金積立 活用する事業の検討		基金積立 活用する事業の検討及び調整		基金積立 活用する事業の検討及び調整				

5 事務事業の目的と手段						単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、基金数			④対象指標	市民 基金数	人 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域の振興を図る各種事業に活用するため、その原資となる基金を積み立てるとともに、適切に管理していく。			⑤成果指標	活用事業数 基金残高	事業 円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ふるさと創生基金の積立 ふるさと創生基金の取崩			⑥活動指標	積立額 取崩額	円 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円		911	728	660	261	72	72	72						
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円		911	728	660	261	72	72	72								
人件費	人件費	職員割合	人 千円		0	0.01	75	0.02	150	0.010	75		0	0	0	0		
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		0	75	150	75	0	0	0							
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		911	803	810	336	72	72	72								
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	積立額	円	910,077		727,969		659,690		260,147		72,000		72,000		72,000			
	取崩額	円	21,010,339		0		0		0		0		0		0			
対象指標	市民	人	78,862		78,279		77,723		77,351		77,351		77,351		77,351			
	基金数	件	1		1		1		1		1		1		1			
成果指標	活用事業数	事業	4		0		0		0		0		0		0			
	基金残高	円	297,564,993		298,292,962		298,952,652		299,212,799		299,284,799		299,356,799		299,428,799			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 合併後、平成23年度までは、主に地域振興に資するイベント事業等に充当するため基金の取崩を行ってきた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> p
---------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 筑波山周辺地域をジオパークとして整備し、笠間市のブランド力の向上と本地域の地質・自然環境・歴史、文化を自治体の垣根を越えて一体的振興することにより、教育及び学習の振興などの切り口を持った付加価値の高い観光産業が求められている

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	筑波山を中心に、関係自治体(笠間市、つくば市、石岡市、桜川市、土浦市、かすみがうら市)及び関係団体(筑波大学、独立行政法人産業技術総合研究所)との共同事業である。また、総合計画では、多様な観光魅力の創出に「ニューツーリズムの促進」が計画されている。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	笠間市の地域資源を生かしたニューツーリズムとして有効である。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成28年度に筑波山地域ジオパーク構想の認定を受けるため、関係自治体や関係団体との協議の上、本市の魅力を発信するジオサイトの構築をしていく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 基本構想からの再構築を図るため、市独自のジオパークへの理解を深めるための取組を開始する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 学生などと連携し、市独自の事業を実施する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 市民への周知を多くして、ジオパーク構想に対する理解を深める必要がある。
④取組状況 市報等での周知強化を実施。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	稲田みかげ石や笠間焼、愛宕山ハイキングロード内の屏風岩等、佐白山大黒石など本市固有のジオサイトをめぐるジオツアーを構築をし、魅力を発信するのに重要な事業である。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 16

事務事業名	統計情報提供事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—				市単独	
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続	補助率	統計調査所管省庁 茨城県統計課		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度				
	施策	1	広報・広聴	事業期間	H18			-	共催者・関係団体
	小施策	2	広報活動の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
						根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 各分野で施策立案するための資料として活用できるように、多種多様の統計データを整備する。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・常に最新データを提供できるように、関係省庁などから公表され次第、迅速に更新する。 ・親しみやすいホームページへの更新	3 【年度目標】 統計データを必要とする者：全員	4 【事業費の内容(決算額)】
H27事業計画 ・常に最新データを提供できるように、関係省庁などから公表され次第、迅速に更新する。 ・親しみやすいホームページへの更新		H28事業計画 左に同じ	H29事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、市内事業所、市職員等	④対象指標	データ項目数	項目
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各分野にわたる統計データを整備し、データ利用者の要望に対応	⑤成果指標	必要とされるデータの提供率 ホームページのアクセス数	% 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国・県の調査結果公表に伴いデータを集約・公表し、迅速的・広域的に統計情報提供を実施	⑥活動指標	ホームページ掲載数	項目

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
人件費		職員割合	人 千円	0.30	2,250	0.31	2,325	0.30	2,250	0	0	0	0	0	0			
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	2,250	2,325	2,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	2,250	2,325	2,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	ホームページ掲載数	項目	不明		7		7		7		7		7		7			
対象指標	データ項目数	項目	全般		全般		全般		全般		全般		全般		全般			
成果指標	必要とされるデータの提供率	%	100		100		100		100		100		100		100			
	ホームページのアクセス数	件	不明		6,200		5,500		4,000		7,000		7,000		7,000			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 事務事業の見直しにより、統計データはペーパーレス化となり、ホームページにより情報提供へと改善された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国がオープンデータの公表を開始し、笠間市もデータの公表により利用者の利便性を図る
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	国の動向により、ビックデータ公表等情報量の増大が見込まれる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
/
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
/

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
/
④取組状況
/

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	統計調査における調査結果を広く公表することにより、行政の施策等に対する関心を高め、市民の意識向上を図ることができるため重要であり現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年8月7日
 所属課名 市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 17

事務事業名	市街地活性化推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	○	地域活性化		国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	新規・継続	継続	健康都市かさま	補助率	0.4		
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます	事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 拠点づくりと市街地整備		25	30				
	小施策	2 地区生活拠点づくりの推進		共催者・関係団体					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市駅周辺整備活性化プラン		
	一般	総務費	総務管理費	企画費	市街地活性化推進事業	根拠法令			
	一般	総務費	総務管理費	企画費	緊需(駅周辺活性化プラン推進事業)	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
				直営		—		—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市駅周辺整備活性化プランに基づいた各種事業の推進及び3地区(友部, 笠間, 岩間)市街地の活性化策の総合的な検討及び推進するとともに, 大学連携による都市ブランドの向上及び若者の市内への引きこみ等を目的に, 市全体のコンセプト形成から各地域のデザイン形成を複数年度に渡り実施する。	市街地活性化基礎調査結果を受けた分析及び友部, 稲田地区の各種事業の推進, 岩間地区整備事業の財源確保等を実施するとともに, 大学連携による岩間地区地域デザインの形成提案に向けた地元との調整, 現地での活動の支援等を実施。	友部, 稲田地区関連事業の推進及び岩間地区整備事業の実施に向けた調整, 岩間地区における地域デザインの形	貸金 1,028,300 需用費 961,200 委託料 8,307,014
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
市街地活性化策の検討及び民間活力の誘導策の検討。大学連携による友部地区(宍戸)地域デザインの形成提案に向けた地元との調整, 現地での活動支援等を実施。		大学連携による友部地区地域デザインの形成提案及び平成24年度からの活動を活用したコアコンセプトの確立。	大学連携によるコアコンセプトの効果促進事業の実施。

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民, まちづくり組織	④対象指標	市民 人 大学 団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各市街地の特性を生かした地域の活性化を図り, 賑わいのある持続可能なまちを構築し, 「文化交流都市」の実現をめざす。	⑤成果指標	駅周辺の歩行者数(昼間12時間) 人 フィールドワーク等での来訪者数 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・笠間市駅周辺整備活性化プランに定めた地域及び他の市街地の活性化を図るインフラ整備のほか, 活性化を図るソフト事業等の推進 ・庁内推進会議により分野を横断した各事業の調整を行う。	⑥活動指標	関連事業数 件 地域デザインの提案件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				2,000	4,006	3,500	3,500					
			県支出金	千円				1,028								
			地方債	千円												
			その他	千円			2,434	2,734	7,268	1,604						
		一般財源	千円			2,434	2,734	10,296	5,610	3,500	3,500					
		事業費計(ア)	千円	0	2,434	2,734	10,296	5,610	3,500	3,500						
人件費		職員割合	人 千円	0	0.11	825	0.50	3,750	0.250	1,875	0.25	1,875	0.25	1,875	0.25	1,875
		時間外	千円			40	170	150								
		嘱託臨時	千円				260									
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	0	865	4,180	2,025	1,875	1,875	1,875	1,875					
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	3,299	6,914	12,321	7,485	5,375	5,375						
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)						
活動指標	関連事業数	件				3	2	2	0	0						
	地域デザインの提案件数	件				1	1	1	1	1						
対象指標	市民	人				77,000	77,000	76,000	76,000							
	大学	団体				-	-	-	-							
成果指標	駅周辺の歩行者数(昼間12時間)	人				293	300	-	-							
	フィールドワーク等での来訪者数	人				66	50	50	50	50						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 人口減少局面にある中で持続可能な都市経営を行う上では、市街地の活性化は大きな課題となっており、大学がもつ「知」と「学生」という財産を、まちづくりに活用する取組みは、まちづくりを進める上で欠かせない要素となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	人口減少の中での市街地活性化策の検討及び推進であり、総合計画との整合及び関与については問題はない。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	分野を横断する施策展開であり、必要に応じて庁内調整会議を行い実施しているが、市民との協議を含めて主体が曖昧になる部分もあるため、役割や求める成果をより明確にしていく必要がある。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	構成する事業について、事業費及び人件費ともに経費以上の活動量となっていると考える。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	これまでの経緯も踏まえ、交付金の活用などによる財源確保に努めながら進めている。市全体を俯瞰した市街地の活性化策の検討にも着手しており、引き続き進めていく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 平成27年度から事業を再編して実施する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 再編により事業目的を明確化する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 周辺住民への周知及び意見聴取の機会を設ける必要がある。
④取組状況 地元住民との懇談会等を実施。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続
	資源配分	現状維持

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 18

事務事業名	市街地活性化基礎調査事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業		地域の活性化		県補助	労働政策課 雇用促進対策室	
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕		新規・継続	新規		補助率	10/10		
	小政策	1 交通と地域の力を高める土地利用を進めます		事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 拠点づくりと市街地整備			H25	H26				共催者・関係団体
	小施策	1 広域交流拠点づくりの推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	緊急雇用(市街地活性化基礎調査事業)	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>本事業は、市街地の活性化に向けた各種取り組みを企画・立案するうえで必要不可欠な地区現状の把握及び分析を行い、本地区における課題を抽出・整理するための基礎的な調査の実施を目的とする。</p> <p>また、本調査により得た結果は、庁内関係各課はもちろんのこと地域住民や関係事業者、関係機関と、市街地の活性化に向けた将来像とまちづくりの進め方(各整備計画)について、より具体的な議論を進め、新たな取り組み(事業)を創出するための基礎資料として活用していく。</p>	<p>○関係課及び関係機関等との協議調整</p> <p>○基礎調査実施周知</p> <p>○基礎調査実施</p> <p>公共公益施設利用状況調査／道路利用状況調査／公共交通利用状況調査／公共交通機関需要調査 など</p> <p>○基礎調査結果の共有</p>	<p>履行確認(完成)</p>	<p>委託料 23,086千円</p>
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	調査対象者(市民・観光客等)	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	基礎調査対象者に本調査の主旨をご理解いただき、市街地における各種基礎調査項目に対して必要な回答を得る。	⑤成果指標	調査結果	式
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市街地における各種基礎調査の実施及び調査結果の共有	⑥活動指標	公共公益施設利用状況調査 道路利用状況調査 公共交通利用状況調査 公共交通機関需要調査	箇所 箇所 路線 世帯

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円			458	23,086			
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
			事業費計(ア)	千円	0	0	458	23,086	0	0	0
	人件費	職員割合	人	千円	0	0	0.13	975	0.175	1,313	0
		時間外	千円								
嘱託臨時		千円									
他課の協力分		千円									
		人件費計(イ)	千円	0	0	975	1,313	0	0	0	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	1,433	24,399	0	0	0	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	公共公益施設利用状況調査	箇所			0	30					
	道路利用状況調査	箇所			0	60					
	公共交通利用状況調査	路線			0	15					
	公共交通機関需要調査	世帯			0	4,000					
対象指標	市民数	人			77,723	77,723					
成果指標	調査結果	式			0	1					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 合併後7年が経過し、公共施設や道路状況の変化、民間による開発等により人の流れも変わってきているため、現状を正確に把握することが必要である。また、今後ますます進む少子高齢化に対応するまちづくり及び公共交通のあり方の検討が急務であり、庁内関係各課、地域住民、関係事業者、関係機関とより具体的な議論をするための基礎資料として、この調査結果は重要となるものとする。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	次期総合計画を策定する上でも、重要な基礎資料となる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	今後のまちづくりの基礎資料なると考えるので、市民への波及効果は大きい。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	緊急雇用対策委託事業(県補助10/10)により行う。 今年度は、実施に向けて必要な調査内容を精査し、調査事業者と打合せを行った。 実質的な調査は来年度行う。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	来年度が実質的な調査となるので、効率よく調査を進め、現状の正確な情報の把握に努めたい。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	今後のまちづくりの基礎資料なるので、さらに内容を精査調整し、必要な情報の収集に努める。
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>高齢社会が進展する中で、現在デマンドタクシーかさまの登録者の半数が70歳以上である。乗り換えは利用者にとって目的地までの時間が長くなること、特に高齢者には身体的負担もあることから乗り換えは最小限にすることが求められている。</p> <p>区域や運行時間、運行形態等の態様及び料金の変更については、道路運送法により地域公共交通会議の合意が必要である。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本事業は、道路運送法において、市が主宰することとされている地域公共交通会議の運営に関するものである。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域公共交通会議で協議する必要が生じた場合に、会議を開催している。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	本事業の事業費は、必要最小限の会議費である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 本事業は、地域公共交通会議の運営に関するもので、主にデマンドタクシーかさまの利便性の向上や運行の効率化に向けた取り組みの検討を行うとともに、関係者の合意形成を図っていくものである。また、会議の開催頻度は、協議すべき事項が生じた場合のみ開催している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる デマンドタクシーかさまの運行方針を決定していくうえで、地域公共交通会議での合意形成は、非常に重要なものとなる。そのため、本事業を休止又は廃止した場合、デマンドタクシーかさまの運行維持に大きな支障がでると予想される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

事務事業名	ご当地発車メロディ導入事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業				市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	新規		補助率		
	小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度				
	施策	1 観光	事業期間	H26			共催者・関係団体	
	小施策	4 おもてなしの心の醸成と充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	総務管理費	企画費	ご当地発車メロディ導入事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】 現在、友部駅・岩間駅については駅舎整備に併せご当地発車メロディとして笠間市にゆかりのある「坂本九」氏にちなんだメロディを使用している。笠間駅についても、「坂本九」氏にちなんだ発車メロディを導入することで、駅利用者に本市にゆかりのあることをアピールし、観光交流拠点としての魅力の向上を図る。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 JRとの協議において、使用楽曲の選定等を行う。楽曲使用に伴う著作権法関連の諸手続及びアレンジや録音に関して委託する。放送のためのシステム更改をする。	3 【年度目標】 ・著作権法関連申請及び承諾 ・JRとの協定締結 ・更改工事実施 ・更改工事竣工 ・精算	4 【事業費の内容(決算額)】 手数料:1千円 使用料及び賃借料:11千円 負担金:890千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	駅利用者	④対象指標	市民(駅利用者) 人 東日本旅客鉄道株式会社 社 日本音楽著作権協会 社
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	現在、友部駅・岩間駅についてはご当地発車メロディを使用しているが、笠間駅についても導入し、駅利用者に地域のPRを狙うものである。	⑤成果指標	導入楽曲(上下線) 曲 システム更改 式
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・JRとの協議 ・楽曲使用に関する諸手続	⑥活動指標	協定締結 式 録音利用許諾 式 利用許諾 式

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円							
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				902			
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	902	0	0	0	
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.040	300	0	0
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	300	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	1,202	0	0	0	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	協定締結	式				1				
	録音利用許諾	式				1				
	利用許諾	式				1				
対象指標	市民(駅利用者)	人								
	東日本旅客鉄道株式会社	社					1			
	日本音楽著作権協会	社					1			
成果指標	導入楽曲(上下線)	曲					2			
	システム更改	式					1			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 「坂本九」氏が一番ゆかりのある旧笠間市の笠間駅に導入されておらず、市政懇談会等で市民から導入の要望が出されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 21

事務事業名	まちづくり振興基金事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価外事業	重要事務事業				市単独	補助率	
					総合計画実施計画	—					
				新規・継続	継続						
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	開始年度	終了年度			共催者・関係団体			
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間	H17						
	施策	3	財政運営		(一部H23)						
	小施策	2	財源の確保								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	新市建設計画				
	一般	総務費	総務管理費	企画費	まちづくり振興基金事業	根拠法令	まちづくり振興基金条例				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
合併後の地域の一体感の醸成及び地域振興を図る事業に活用するため、合併特例債を原資とした基金を創出し、地域の振興を図るまちづくりに活用する。	基金積立 活用する事業の検討	・基金積立 ・基金の活用事業の決定 ・基金の適切な管理	まちづくり振興基金積立 281,006千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	基金積立 活用する事業の検討 基金取崩	基金積立 活用する事業の検討及び調整	基金積立 活用する事業の検討及び調整

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、基金数	④対象指標	市民 基金数	人 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	合併後の地域の一体感の醸成及び地域振興を図る事業に活用するため、合併特例債を原資とした基金を創出し、適切に管理していく。	⑤成果指標	活用事業数 基金残高	事業 円
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	まちづくり振興基金の積立 まちづくり振興基金の取崩	⑥活動指標	積立額 取崩額	円 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円	475,000	475,000	475,000	266,000		
			その他	千円	988	948	1,416	1,006	284	284
			一般財源	千円	25,000	25,000	25,000	14,000		
事業費計(ア)		千円	500,988	500,948	501,416	281,006	284	284	284	
人件費		職員割合	人 千円	0	0.01	75	0.02	150	0.030	225
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	75	150	225	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	500,988	501,023	501,566	281,231	284	284	284	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	積立額	円	500,000,000	500,948,629	500,756,164	281,005,837	284,000	284,000	284,000	
	取崩額	円	0	0	0	0	0	0	0	
対象指標	市民	人	78,862	78,279	77,723	77,874	77,874	77,874	77,874	
	基金数	件	1	1	1	1	1	1	1	
成果指標	活用事業数	事業	0	0	0	1	0	0	0	
	基金残高	円	500,000,000	1,000,948,629	1,501,704,793	1,782,710,630	1,782,994,630	1,783,278,630	1,783,562,630	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 まちづくり振興基金については、積立期間H24～H26(4ヵ年で17億8千万円を積立)、起債償還の完了したものは新市まちづくり計画掲載事業に充当する。(基金運用益は、H25年度から関連ソフト事業に充当できる。)

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 22

事務事業名	地域振興事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度				
	施策	2 行政運営	事業期間	不明	単年度繰返し		共催者・関係団体	
	小施策	1 行政マネジメントシステムの確立						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	総務管理費	企画費	地域振興事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 少子高齢化社会などを背景とした新たな課題に対応し、個性と魅力ある地域の形成と発展に寄与するため、大学の人的・知的資源の相互活用や政策課題への対応、地域活性化に寄与する人材育成等に対し、連携協力することで効率的・効果的な行政運営を図る。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・大学との連絡調整及び訪問 ・先進地(自治体・企業等)との連絡調整及び訪問	3 【年度目標】 ・連携協定締結 ・先進事例調査の実施	4 【事業費の内容(決算額)】 普通旅費:310千円 報償費:7千円 消耗品費:27千円 工事請負費:98千円 負担金:16千円
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	大学	④対象指標	連携大学数	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	関係大学との連携により諸課題解決に向けた取り組みを展開する。また、	⑤成果指標	大学連携事業件数 大学連携協定数(累計)	件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域活性化に資する制度や先進事例等について調査研究する 関係各課や大学等の協議調整	⑥活動指標	先進事例調査件数 各種制度説明会等参加回数	件 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円				458			
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	458	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.20	1,500	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,500	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	1,958	0	0	0
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	先進事例調査件数	件	12	15	15	15	15	15	15
	各種制度説明会等参加回数	回	1	5	5	5	5	5	5
対象指標	連携大学数	校	7	6	5	10	10	10	10
成果指標	大学連携事業件数	件	17	14	10	20	20	20	20
	大学連携協定数(累計)	件	1	1	1	2	3	3	3

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 近年、人口急減・超高齢化という社会が迫りくる中で、複雑化・多様化する地域課題の解決に向けて、高度な専門知識を有する人材を豊富に抱えている大学と地方自治体が連携協働していく必要性が高まっている。また、大学においても、平成18年の教育基本法、平成19年の学校教育法の改正を背景として、地域において市民、団体・企業、自治体等と連携した多様な取組みを展開するとともに、地域のニーズ等を踏まえた教育・研究を行うなど地域の発展に貢献していくことが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域にとっても、各種課題解決に向けて、大学に集積する知識や情報、ノウハウが活用できるとともに、都市部の大学生が地方の現場に入り実践活動することで、交流人口の拡大が図れるなど地域活性化につながる効果がある。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	「大学が地域において進めたい研究・教育の内容」や「地域が大学に求める連携事業の内容」など、大学と地域の双方の意向をマッチングさせる仕組みの精度向上を図るとともに、地域側の受入れ態勢を整えることでさらなる成果向上が見込める。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	大学訪問や先進事例調査に伴う必要最小限の経費であり、削減余地はないものとする。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 国の動向を踏まえ、新たな制度や取組みを展開していくことは、非常に重要である。また、大学連携を展開するうえでも、「官」側の学生等の受入れ態勢の整備も含めた総合的な推進体制を構築し、情報の共有を図っていくことは今後ますます必要になってくる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	「大学が地域において進めたい研究・教育の内容」や「地域が大学に求める連携事業の内容」など、大学と地域の双方の意向をマッチングさせる仕組みの精度向上を図るとともに、地域側の受入れ態勢を整える。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	特になし。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	積極的に先進事例調査や新たな制度の理解に努め、「産学官金」連携のための、「官」側の推進体制を整備し、情報の共有を図る。
④取組状況	推進体制整備のひとつとして、学生等の滞在支援として、関係機関と協議調整を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 本事業は、新たな制度や先進事例を調査把握するものであり、将来を見通した施策の立案につなげるものである。 本事業を休廃止した場合、将来構想などへの影響が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 積極的に先進事例調査や新たな制度の理解に努めていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 住民基本台帳の異動を元に報告しているため、市民課との連携が重要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いずれの調査についても統計法に基づき実施しており、市民からなる統計調査員に統計調査を依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割になっている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国や自治体において政策立案の際に必要な基礎資料となっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統計法に基づき、国の基準による委託費100%で実施している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 法律に基づくもので、現行のまま実施する。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	統計法に基づく調査で、国の主要施策の企画・立案・推進のため重要であるため現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 個人情報保護の思想が強くなり、調査対象者への調査協りに困難を要する環境にあるため、調査拒否・調査票記入拒否などが増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いずれの調査についても統計法に基づき実施しており、市民からなる統計調査員に統計調査を依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割になっている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国や自治体において政策立案の際に必要な基礎資料となっている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統計法に基づき、国の基準による委託費100%で実施している。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 法律に基づくもので、現行のまま実施する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	統計法に基づく調査で、国の主要施策の企画・立案・推進のため重要であるため現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 個人情報保護の思想が強くなり、調査対象者への調査協りに困難を要する環境にあるため、調査拒否・調査票記入拒否などが増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いずれの調査についても統計法に基づき実施しており、市民からなる統計調査員に統計調査を依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割になっている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国や自治体において政策立案の際に必要な基礎資料となっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統計法に基づき、国の基準による委託費100%で実施している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法律に基づくもので、現行のまま実施する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	統計法に基づく調査で、国の主要施策の企画・立案・推進のため重要であるため現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 個人情報保護の思想が強くなり、調査対象者への調査協りに困難を要する環境にあるため、調査拒否・調査票記入拒否などが増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いずれの調査についても統計法に基づき実施しており、市民からなる統計調査員に統計調査を依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割になっている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国や自治体において政策立案の際に必要な基礎資料となっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統計法に基づき、国の基準による委託費100%で実施している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法律に基づくもので、現行のまま実施する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	統計法に基づく調査で、国の主要施策の企画・立案・推進のため重要であるため現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 27

事務事業名	住宅・土地統計調査事業	評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—	—		県補助	茨城県	
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続	補助率	100%	総務省・経済産業省・茨城県	
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度				
	施策	2	行政運営	調査周期に基づく	調査周期に基づく				共催者・関係団体
	小施策	1	行政マネジメントシステムの確立						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	統計調査費	指定統計費	住宅・土地統計調査	根拠法令	統計法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
○住宅・土地統計調査(本調査) 住宅及び世帯の居住状況の実態を把握し、その現状と推移を全国的に及び地域的に明らかにし、住生活関係諸施策基礎資料を得る。			
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画 ・本調査前の調査区見直しによる修正事務

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内事業所, 市内居住世帯	④対象指標 調査対象事業所 調査票対象世帯	事業所 世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	統計法に基づく基幹統計調査を実施	⑤成果指標 調査票の回収率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	調査員による調査票配布・回収後、調査票の審査による調査内容の精度向上	⑥活動指標 調査票の審査件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円	3,388	2,704	5,509	0	0	0	485					
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円	2	13	13	0	0	0	5					
事業費計(ア)		千円	3,390	2,717	5,522	0	0	0	490							
人件費	人件費	職員割合	人 千円	1.40 10,500	1.47 11,025	1.35 10,125	2.100 15,750	2.10 15,750	1.40 10,500	0						
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	10,500	11,025	10,125	15,750	15,750	10,500	0						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	13,890	13,742	15,647	15,750	15,750	10,500	490							
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	調査票の審査件数	件	826		2,917		2,680								159	
	調査対象事業所	事業所	4,146		4,992		470									
	調査票対象世帯	世帯			286		2,287								159	
成果指標	調査票の回収率	%	97		98		97								99	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 個人情報保護の思想が強くなり、調査対象者への調査協りに困難を要する環境にあるため、調査拒否・調査票記入拒否などが増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いずれの調査についても統計法に基づき実施しており、市民からなる統計調査員に統計調査を依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割になっている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国や自治体において政策立案の際に必要な基礎資料となっている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統計法に基づき、国の基準による委託費100%で実施している。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 法律に基づくもので、現行のまま実施する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	統計法に基づく調査で、国の主要施策の企画・立案・推進のため重要であるため現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 個人情報保護の思想が強くなり、調査対象者への調査協りに困難を要する環境にあるため、調査拒否・調査票記入拒否などが増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	いずれの調査についても統計法に基づき実施しており、市民からなる統計調査員に統計調査を依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割になっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国や自治体において政策立案の際に必要な基礎資料となっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	統計法に基づき、国の基準による委託費100%で実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法律に基づくもので、現行のまま実施する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	統計法に基づく調査で、国の主要施策の企画・立案・推進のため重要であるため現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 個人情報保護の思想が強くなり、調査対象者への調査協りに困難を要する環境にあるため、調査拒否・調査票記入拒否などが増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いずれの調査についても統計法に基づき実施しており、市民からなる統計調査員に統計調査を依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割になっている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国や自治体において政策立案の際に必要な基礎資料となっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統計法に基づき、国の基準による委託費100%で実施している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法律に基づくもので、現行のまま実施する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	統計法に基づく調査で、国の主要施策の企画・立案・推進のため重要であるため現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 個人情報保護の思想が強くなり、調査対象者への調査協りに困難を要する環境にあるため、調査拒否・調査票記入拒否などが増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いずれの調査についても統計法に基づき実施しており、市民からなる統計調査員に統計調査を依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割になっている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国や自治体において政策立案の際に必要な基礎資料となっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統計法に基づき、国の基準による委託費100%で実施している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法律に基づくもので、現行のまま実施する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	統計法に基づく調査で、国の主要施策の企画・立案・推進のため重要であるため現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 個人情報保護の思想が強くなり、調査対象者への調査協りに困難を要する環境にあるため、調査拒否・調査票記入拒否などが増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いずれの調査についても統計法に基づき実施しており、市民からなる統計調査員に統計調査を依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割になっている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国や自治体において政策立案の際に必要な基礎資料となっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統計法に基づき、国の基準による委託費100%で実施している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法律に基づくもので、現行のまま実施する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	統計法に基づく調査で、国の主要施策の企画・立案・推進のため重要であるため現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	